

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上 場 会 社 名 朝日放送株式会社 上場取引所 東

コード番号 9405 URL http://corp.asahi.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聰史

問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06-6458-5321 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	Jn 67	営業利	益	経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	38, 920	△4.8	829	△22.7	1, 021	△19.0	614	△30.5
29年3月期第2四半期	40, 867	3. 7	1, 072	0. 9	1, 260	△3.0	883	12. 4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,260百万円(57.4%)29年3月期第2四半期 800百万円(5.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	15. 04	_
29年3月期第2四半期	21. 63	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	100, 515	61, 779	56. 9
29年3月期	101, 979	61, 274	55. 6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 57,240 百万円

29年3月期 56,750 百万円

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
29年3月期	_	9. 00	_	17. 00	26. 00	
30年3月期	_	10. 00				
30年3月期(予想)			_	10. 00	20. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 80, 500	% △2. 2	百万円 4, 100	% △17.5	百万円 4, 300	% △18.3	百万円 2, 600	% △23. 9		銭 67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

② 期末自己株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	41, 833, 000株	29年3月期	41, 833, 000株
30年3月期2Q	996, 087株	29年3月期	996, 087株
30年3月期2Q	40, 836, 913株	29年3月期2Q	40, 836, 913株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年11月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

朝日放送株式会社(9405) 平成30年3月期 第2四半期決算短信

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
3.	(参考) 四半期財務諸表 (個別) の概要	9
(1)	個別経営成績	9
(2)	個別財政状態	9
(3)	個別売上高の内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の日本経済は、企業収益が堅調に推移し、また雇用所得環境も良好なことから個人消費に改善の動きがあり、緩やかな回復基調が続いています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビネットタイム収入等の減収により、売上高は減収となりました。ハウジング事業においては、住宅展示場の新規開設に伴う増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、来場者数の増加等により、売上高は増収となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は389億2千万円となり、前年同期に比べて19億4千7百万円($\triangle 4.8\%$)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が264億8千4百万円で、前年同期に比べて17億5千1百万円(\triangle 6.2%)減少しました。販売費及び一般管理費については116億6百万円となり、4千7百万円(0.4%)増加しました。この結果、営業利益は8億2千9百万円となり、2億4千3百万円(\triangle 22.7%)の減益、経常利益は10億2千1百万円で2億3千9百万円(\triangle 19.0%)の減益となりました。また、特別利益として、周波数帯移行に対する補助金収入2千万円、子会社における投資有価証券売却益2千4百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は10億6千6百万円で3億7千6百万円(\triangle 26.1%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千4百万円で2億6千9百万円(\triangle 30.5%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

放送事業の売上高は329億7千4百万円となり、前年同期に比べ20億4千万円(\triangle 5.8%)の減収となりました。テレビネットタイム収入や催物収入の減収が主な要因です。一方、営業費用は、催物費やネットワーク費等の減少により、全体として前年同期に比べ5.2%減少しました。この結果、営業利益は4億1千2百万円となり、2億2千3百万円(\triangle 35.1%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は54億8千3百万円となり、前年同期に比べ6千5百万円(1.2%)の増収となりました。 住宅展示場の新規開設に伴う増収等が主な要因です。一方、営業費用は、住宅展示場の新規オープン費用等の増加により2.6%増加しました。この結果、営業利益は3億9千7百万円となり、前年同期に比べて6千3百万円(△13.9%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は4億6千1百万円となり、前年同期に比べ2千6百万円(6.1%)の増収となりました。来場者数の増加に伴うプレー収入の増収が主な要因です。一方、営業費用は、前期にクラブハウス改修に伴って増加した減価償却費が当期減少したこと等により2.9%減少しました。この結果、営業利益は1千8百万円となり、前年同期に比べて4千3百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億3千7百万円減少して331億7千1百万円となり、固定資産は9億7千2百万円増加して673億4千4百万円となりました。資産合計は14億6千4百万円減少して1,005億1千5百万円となりました。未払法人税等の支払や剰余金の配当支払に伴い、現金及び預金が減少し、資産全体として減少しました。

(負債)

流動負債は13億6千2百万円減少して105億5千6百万円となり、固定負債は6億6百万円減少して281億7千9百万円となりました。負債合計は19億6千9百万円減少して387億3千6百万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払法人税等の支払によるものです。

(純資産)

純資産合計は5億4百万円増加し、617億7千9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益6億1千4百万円を計上する一方、剰余金の配当6億9千4百万円を行いました。さらに、保有する投資有価証券の時価が上昇したため、その他有価証券評価差額金が2億8千5百万円増加し、また、退職給付に係る調整累計額が2億8千4百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は想定の範囲内で推移しているため、通期連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前回発表予想のとおりとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17, 082	14, 408
受取手形及び売掛金	12, 530	12, 107
有価証券	1, 650	2, 653
たな卸資産	2, 148	1, 995
その他	2, 204	2, 012
貸倒引当金	$\triangle 7$	$\triangle \epsilon$
流動資産合計	35, 608	33, 17
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19, 663	19, 87
土地	10, 531	10, 858
その他(純額)	6, 582	6, 87
有形固定資産合計	36, 776	37, 60
無形固定資産		
ソフトウエア	132	173
ソフトウエア仮勘定	744	823
その他	118	112
無形固定資産合計	995	1, 10
投資その他の資産		
投資有価証券	17, 805	17, 90
その他	11, 034	10, 96
貸倒引当金	△241	△23′
投資その他の資産合計	28, 598	28, 633
固定資産合計	66, 371	67, 34
資産合計	101, 979	100, 515

朝日放送株式会社(9405) 平成30年3月期 第2四半期決算短信

(単位:百万円)

		(十四・日/711)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	-	40
未払金	5, 538	6, 016
未払法人税等	1, 266	422
引当金	104	42
その他	4, 908	4, 034
流動負債合計	11, 918	10, 556
固定負債		
長期借入金	_	150
退職給付に係る負債	19, 677	19, 293
その他	9, 109	8, 736
固定負債合計	28, 786	28, 179
負債合計	40, 705	38, 736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 299	5, 299
資本剰余金	3, 695	3, 695
利益剰余金	48, 191	48, 111
自己株式	△500	△500
株主資本合計	56, 686	56, 606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 985	3, 270
退職給付に係る調整累計額	△2, 921	△2, 637
その他の包括利益累計額合計	64	633
非支配株主持分	4, 523	4, 539
純資産合計	61, 274	61, 779
負債純資産合計	101, 979	100, 515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	40, 867	38, 920
売上原価	28, 235	26, 484
売上総利益	12, 632	12, 435
販売費及び一般管理費	11, 559	11, 606
営業利益	1,072	829
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	165	159
その他	52	38
営業外収益合計	233	221
営業外費用		
支払利息	7	4
固定資産処分損	15	23
開業費	20	-
その他	1	2
営業外費用合計	44	30
経常利益	1, 260	1, 021
特別利益		
固定資産売却益	66	_
投資有価証券売却益	_	24
補助金収入	116	20
特別利益合計	182	45
税金等調整前四半期純利益	1, 443	1, 066
法人税等	455	377
四半期純利益	988	689
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	883	614

朝日放送株式会社(9405) 平成30年3月期 第2四半期決算短信

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

(甲位:白力円)					
(単位・日/27日/					
	1 = 1	W .	. H	//	,

		(十四・日/3/17/
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	988	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	287
退職給付に係る調整額	275	284
その他の包括利益合計	△187	571
四半期包括利益	800	1, 260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	1, 183
非支配株主に係る四半期包括利益	105	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグ	メント		調整額	四半期連結 損益計算書
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	(注1)	計上額 (注 2)
売上高						
外部顧客への売上高	35, 014	5, 418	435	40, 867	_	40, 867
セグメント間の 内部売上高又は振替高	220	9	14	243	△243	_
計	35, 234	5, 427	449	41, 111	△243	40, 867
セグメント利益又は損失 (△)	635	461	△24	1, 072	_	1, 072

- (注)1 調整額△243百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグ	メント	四半期連結 損益計算書		
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	(注1)	計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	32, 974	5, 483	461	38, 920	_	38, 920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	244	10	17	272	△272	_
∄ +	33, 218	5, 494	478	39, 192	△272	38, 920
セグメント利益	412	397	18	829	_	829

- (注)1 調整額△272百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 - 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別) の概要

平成30年3月期第2四半期の個別業績(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期 第2四半期	30, 138	$\triangle 7.1$	390	\triangle 56. 2	679	△43. 5	483	△50.5
29年3月期 第2四半期	32, 450	2.7	893	27.7	1, 202	19.8	974	27.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
30年3月期 第2四半期	76, 815	53, 593
29年3月期	78, 326	53, 526

(3) 個別売上高の内訳

	前第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減	増減率
テレビ放送事業収入	百万円	百万円	百万円	%
タイム	10, 381	9, 544	△837	△8.1
スポット	16, 959	16, 755	△204	△1.2
番組販売	1, 251	1, 155	△95	△7.6
計	28, 592	27, 455	△1, 136	△4.0
ラジオ放送事業収入	1, 447	1, 336	△110	△7. 6
その他	2, 411	1, 346	$\triangle 1,065$	△44. 2
合 計	32, 450	30, 138	△2, 312	△7.1

⁽注) 四半期財務諸表(個別)の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。